

神戸の工業

－平成25年工業統計調査結果(従業者4人以上の事業所)－

経済産業省所管の工業統計調査(基幹統計調査)は、わが国の工業の実態を明らかにすることを目的に毎年12月31日現在で実施されています。調査は毎年行われており、日本標準産業分類に掲げる「大分類E-製造業」に属する事業所のうち、「経済センサス-活動調査」の年は「全事業所」、それ以外の年は「従業者4人以上の事業所」について調査しています。

神戸市分の速報集計結果は以下のとおりです。

1 結果の概要

(1)概況

○平成25年12月31日現在、神戸市における従業者4人以上の製造業の事業所数は1,699事業所(前年比△3.1%)、従業者数は63,788人(同△2.5%)、製造品出荷額等は2兆6,639億円(同△7.1%)、付加価値額は9,770億円(同△9.5%)であった。

主要項目の状況(従業者4人以上の事業所)

項目	平成25年結果	対前年増加数	前年比	【参考】	
				国	県
				前年比	前年比
事業所数	1,699 事業所	△55 事業所	△ 3.1 %	△ 4.1 %	△ 3.1 %
従業者数	63,788 人	△1,642 人	△ 2.5 %	△ 1.0 %	△ 0.0 %
製造品出荷額等	2兆6,639 億円	△2,029 億円	△ 7.1 %	0.5 %	△ 2.9 %
付加価値額	9,770 億円	△1,030 億円	△ 9.5 %	1.1 %	1.3 %

○平成12年=100とした指数でみると、平成25年は事業所数61.5、従業者数87.4、製造品出荷額等100.6、付加価値額87.9となっており、前年と比べて全ての項目で減少した。(表1)

○全国では、製造品出荷額等及び付加価値額が前年より増加した。(表2)

○産業中分類別構成比をみると、事業所数は「食料品製造業」、「ゴム製品製造業」、「金属製品製造業」及び「生産用機械器具製造業」の4業種で4割以上を占めている。

従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額では「食料品製造業」、「はん用機械器具製造業」及び「輸送用機械器具製造業」の3業種で約半数を占めている。(表3, 4, 5, 6)

○1事業所当たりの製造品出荷額等は15億6,790万円、付加価値額は5億7,507万円であった。(表7)

○区別に製造品出荷額等をみると兵庫区など6区で前年と比べて減少した。製造品出荷額等の区別構成比については、西区、兵庫区、東灘区の3区で7割以上を占めている。(表13)

(2)主要項目の推移 一事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等及び付加価値額の全てが減少一

事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等及び付加価値額について, 平成12年=100とする指数でみると, 事業所数, 従業者数及び付加価値額はおおむね12年の水準を下回る範囲で推移している。

事業所数及び従業者数は, 21年以降5年連続で減少している。

製造品出荷額等は, 15年まで減少を続け12年の水準を下回っていたものの, 16年以降は増加に転じ, 18年には12年の水準を上回った。その後, 増加と減少を繰り返し, 近3年は減少を続けているものの, 12年の水準を上回っている。

付加価値額は14年から21年まで12年の水準を下回っていたが, 22年と23年は2年連続で12年の水準を僅かに上回った。しかし, 24年に再び12年の水準を下回り, 25年も減少が続いた。

各項目を12年と比較すると, 事業所数の減少幅が最も大きい。

前年比は, 事業所数3.1%減, 従業者数2.5%減, 製造品出荷額等7.1%減, 付加価値額9.5%減となり, 全ての項目で減少した。

(表1, 図1)

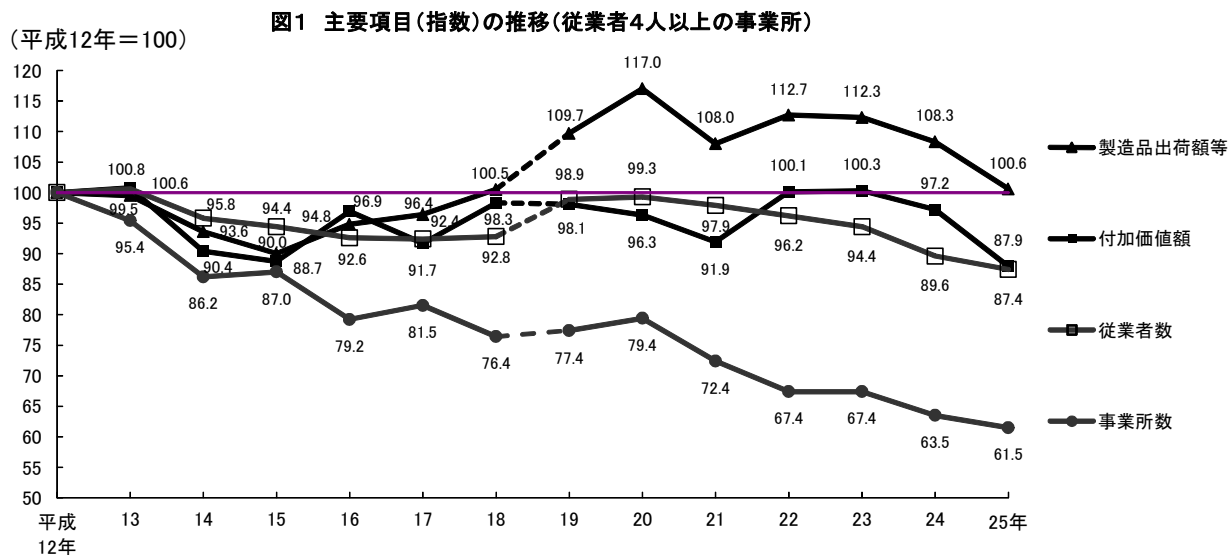


表1 主要項目の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位: 人, 百万円, %)

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額					
	前年比	指数 (H12=100)	前年比	指数 (H12=100)	a)	前年比	指数 (H12=100)	a)c)	前年比	指数 (H12=100)		
平成12年	2,764	△ 4.2	100.0	73,018	△ 4.6	100.0	2,647,279	△ 0.4	100.0	1,111,676	△ 1.1	100.0
13年	2,637	△ 4.6	95.4	73,447	△ 0.6	100.6	2,634,151	△ 0.5	99.5	1,120,590	△ 0.8	100.8
14年	2,382	△ 9.7	86.2	69,918	△ 4.8	95.8	2,478,771	△ 5.9	93.6	1,004,484	△ 10.4	90.4
15年	2,406	1.0	87.0	68,957	△ 1.4	94.4	2,382,132	△ 3.9	90.0	985,816	△ 1.9	88.7
16年	2,188	△ 9.1	79.2	67,602	△ 2.0	92.6	2,508,433	5.3	94.8	1,077,399	9.3	96.9
17年	2,252	2.9	81.5	67,452	△ 0.2	92.4	2,552,124	1.7	96.4	1,019,126	△ 5.4	91.7
18年	2,112	△ 6.2	76.4	67,792	0.5	92.8	2,660,841	4.3	100.5	1,092,697	7.2	98.3
b)19年	2,139	...	77.4	72,248	...	98.9	2,903,859	...	109.7	1,090,223	...	98.1
20年	2,194	2.6	79.4	72,505	0.4	99.3	3,096,331	6.6	117.0	1,070,827	△ 1.8	96.3
21年	2,000	△ 8.8	72.4	71,494	△ 1.4	97.9	2,858,451	△ 7.7	108.0	1,021,886	△ 4.6	91.9
22年	1,864	△ 6.8	67.4	70,267	△ 1.7	96.2	2,983,434	4.4	112.7	1,113,026	8.9	100.1
23年	1,862	△ 0.1	67.4	68,936	△ 1.9	94.4	2,972,253	△ 0.4	112.3	1,114,960	0.2	100.3
24年	1,754	△ 5.8	63.5	65,430	△ 5.1	89.6	2,866,785	△ 3.5	108.3	1,079,999	△ 3.1	97.2
25年	1,699	△ 3.1	61.5	63,788	△ 2.5	87.4	2,663,866	△ 7.1	100.6	977,037	△ 9.5	87.9

a) 平成19年調査において, 調査項目を変更したことにより, 18年以前の数値とは接続しない。

b) 平成19年調査において, 事業所の捕そくを行った。平成19年の指数, 対前年増加率については時系列を考慮していない。

c) 従業者10~29人の事業所の付加価値額は, 平成12, 17年において30人以上の事業所と同じ算式を用いている。

その他の年の従業者29人以下の事業所の付加価値額は, 粗付加価値額である。

※平成23年値は平成24年経済センサス活動調査 製造業結果であり, 事業所数, 従業者数は, 平成24年2月1日現在の数値である。

その他の年は工業統計調査結果であり, 調査年の12月31日現在の数値である。

(3) 全国、兵庫県との比較

事業所数 — 全国、兵庫県及び神戸市の全てで減少 —

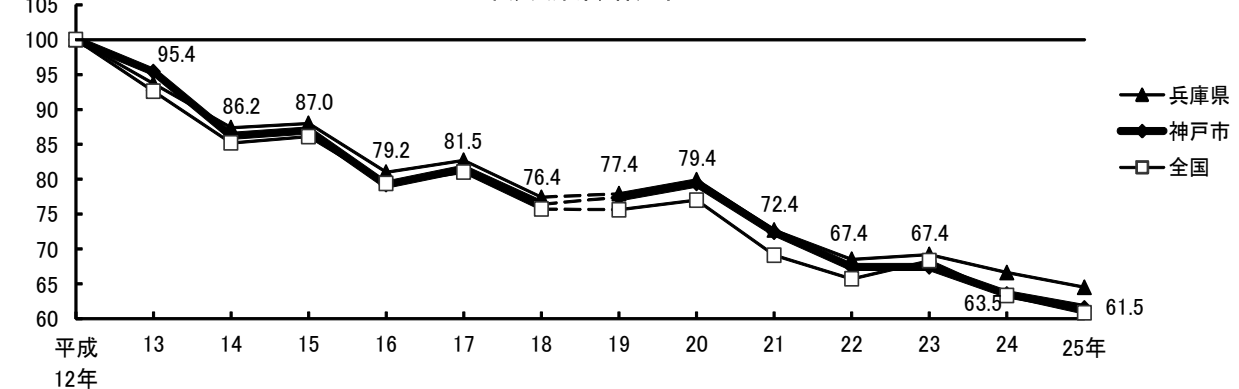
全国の従業者4人以上の製造業事業所数は20万7,439事業所(神戸市の全国に占める割合0.8%), 兵庫県は9,002事業所(神戸市の兵庫県に占める割合18.9%)であった。

平成12年=100とする指数で推移をみると、全国、兵庫県及び神戸市の全てで減少傾向を示している。

平成25年の指数は、全国60.8、兵庫県64.5である。

前年比は、全国4.1%減、兵庫県3.1%減、神戸市は3.1%減であった。(表1、表2、図2)

図2 事業所数(指数)の推移(従業者4人以上の事業所)
全国、兵庫県、神戸市



従業者数 — 全国で6年、兵庫県と神戸市では5年連続減少 —

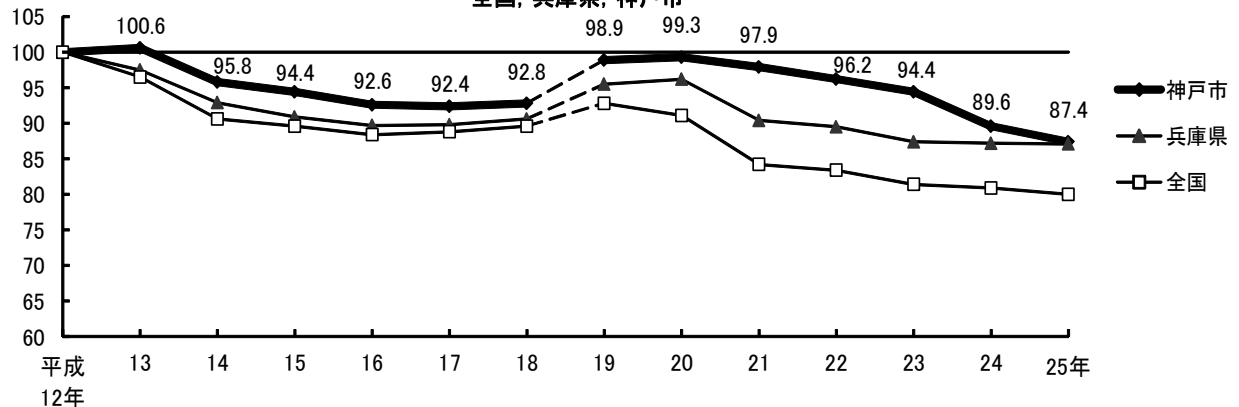
全国の従業者数は734万8,171人(神戸市の全国に占める割合0.9%), 兵庫県は34万9,626人(神戸市の兵庫県に占める割合18.2%)であった。

平成12年=100とする指数で推移をみると、全国では平成20年から、兵庫県と神戸市ではともに平成21年から減少傾向にある。神戸市は全国や兵庫県とほぼ同様の傾向で推移しているが、常に全国と兵庫県を上回っている。

平成25年の指数は、全国80.0、兵庫県87.1である。

前年比は、全国1.0%減、兵庫県は横ばい、神戸市は2.5%減であった。(表1、表2、図3)

図3 従業者数(指数)の推移(従業者4人以上の事業所)
全国、兵庫県、神戸市



製造品出荷額等 ー全国は増加, 兵庫県, 神戸市は減少ー

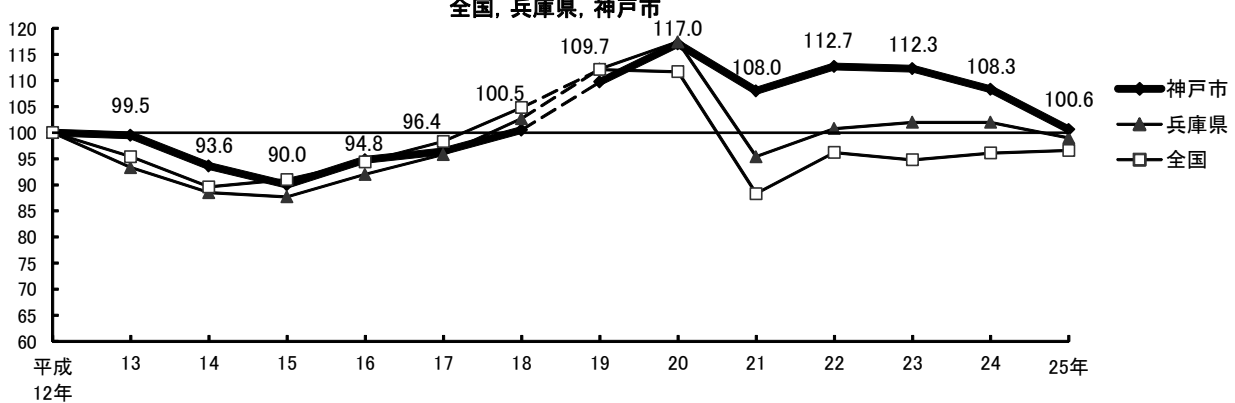
全国の製造品出荷額等は290兆1,734億円(神戸市の全国に占める割合0.9%), 兵庫県の製造品出荷額等は13兆9,310億円(神戸市の兵庫県に占める割合19.1%)であった。

平成12年=100とする指数で推移をみると, 全国, 兵庫県及び神戸市はともに15年まで減少傾向で推移した後, 20年までは増加傾向で推移していた。21年には全国, 兵庫県及び神戸市の全てで減少したが, 全国, 兵庫県に比べて神戸市は減少幅が小さかった。そのため, 21年以降は神戸市の指数が全国や兵庫県の指数を上回っている。

平成25年の指数は, 全国96.6, 兵庫県99.0である。

前年比は, 全国0.5%増, 兵庫県2.9%減, 神戸市は7.1%減であった。(表1, 表2, 図4)

(平成12年=100) **図4 製造品出荷額等(指数)の推移(従業者4人以上の事業所)**



付加価値額 ー全国, 兵庫県は増加, 神戸市は減少ー

全国の付加価値額は89兆3,570億円(神戸市の全国に占める割合1.1%), 兵庫県は4兆4,066億円(神戸市の兵庫県に占める割合22.2%)であった。

平成12年=100とする指数で推移をみると, 全国, 兵庫県はほぼ同様の傾向で推移している。神戸市も大きく増加した16年を除き, 全国や兵庫県とはほぼ同様の傾向で推移している。21年には全国, 兵庫県及び神戸市の全てで減少したが, 全国や兵庫県に比べて神戸市の減少幅は小さかった。そのため, 21年以降は神戸市の指数が全国や兵庫県の指数を大きく上回っている。

平成25年の指数は全国81.1, 兵庫県81.6である。

前年比は, 全国1.1%増, 兵庫県1.3%増, 神戸市は9.5%減となった。(表1, 表2, 図5)

(平成12年=100) **図5 付加価値額(指数)の推移(従業者4人以上の事業所)**

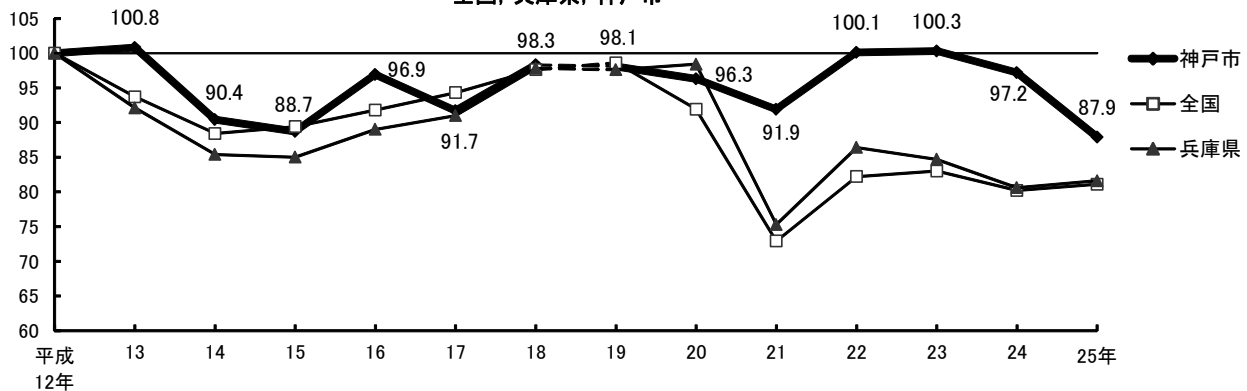


表2 事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等及び付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)(全国, 兵庫県)

(単位:人, 百万円, %)

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	前年比	指数 (H12=100)		前年比	指数 (H12=100)		前年比	指数 (H12=100)		前年比	指数 (H12=100)	
全 国												
平成 12 年	341,421	△ 1.2	100.0	9,183,833	△ 2.1	100.0	300,477,604	3.1	100.0	110,242,635	2.2	100.0
13 年	316,267	△ 7.4	92.6	8,866,220	△ 3.5	96.5	286,667,406	△ 4.6	95.4	103,305,132	△ 6.3	93.7
d) 14 年	290,848	△ 7.3	85.2	8,323,589	△ 4.9	90.6	269,361,805	△ 4.4	89.6	97,458,726	△ 2.9	88.4
15 年	293,910	1.1	86.1	8,226,302	△ 1.2	89.6	273,409,438	1.5	91.0	98,551,522	1.1	89.4
e) 16 年	271,087	△ 7.8	79.4	8,115,743	△ 1.3	88.4	283,529,598	3.7	94.4	101,246,663	2.7	91.8
17 年	276,715	2.1	81.0	8,156,992	0.5	88.8	295,345,543	4.2	98.3	103,966,838	2.7	94.3
18 年	258,543	△ 6.6	75.7	8,225,442	0.8	89.6	314,834,621	6.6	104.8	107,598,153	3.5	97.6
b) 19 年	258,232	△ 5.9	75.6	8,518,545	0.1	92.8	336,756,635	...	112.1	108,656,444	...	98.6
20 年	263,061	1.9	77.0	8,364,607	△ 1.8	91.1	335,578,825	△ 0.3	111.7	101,304,661	△ 6.8	91.9
21 年	235,817	△ 10.4	69.1	7,735,789	△ 7.5	84.2	265,259,031	△ 21.0	88.3	80,319,365	△ 20.7	72.9
22 年	224,403	△ 4.8	65.7	7,663,847	△ 0.9	83.4	289,107,683	9.0	96.2	90,667,210	12.9	82.2
23 年	233,186	3.9	68.3	7,472,111	△ 2.5	81.4	284,968,753	△ 1.4	94.8	91,554,445	1.0	83.0
24 年	216,262	△ 7.3	63.3	7,425,339	△ 0.6	80.9	288,727,639	1.3	96.1	88,394,666	△ 3.5	80.2
25 年	207,439	△ 4.1	60.8	7,348,171	△ 1.0	80.0	290,173,447	0.5	96.6	89,356,964	1.1	81.1
兵 庫 県												
平成 12 年	13,947	△ 2.6	100.0	401,224	△ 2.6	100.0	14,069,990	3.6	100.0	5,400,849	2.6	100.0
13 年	13,066	△ 6.3	93.7	391,229	△ 2.5	97.5	13,121,288	△ 6.7	93.3	4,974,112	△ 7.9	92.1
d) 14 年	12,195	△ 6.7	87.4	372,873	△ 4.7	92.9	12,458,804	△ 5.0	88.5	4,609,905	△ 7.3	85.4
15 年	12,276	0.7	88.0	364,535	△ 2.2	90.9	12,345,365	△ 0.9	87.7	4,588,574	△ 0.5	85.0
16 年	11,300	△ 8.0	81.0	359,850	△ 1.3	89.7	12,945,203	4.9	92.0	4,808,046	4.8	89.0
17 年	11,537	2.1	82.7	360,195	0.1	89.8	13,477,827	4.1	95.8	4,914,031	2.2	91.0
18 年	10,795	△ 6.4	77.4	363,478	0.9	90.6	14,454,981	7.3	102.7	5,280,252	7.5	97.8
b) 19 年	10,871	△ 5.1	77.9	383,164	1.5	95.5	15,784,639	...	112.2	5,272,620	...	97.6
20 年	11,147	2.5	79.9	385,847	0.7	96.2	16,512,792	4.6	117.4	5,313,275	0.8	98.4
21 年	10,138	△ 9.1	72.7	362,847	△ 6.0	90.4	13,423,028	△ 18.7	95.4	4,065,873	△ 23.5	75.3
22 年	9,555	△ 5.8	68.5	359,236	△ 1.0	89.5	14,183,783	5.7	100.8	4,667,460	14.8	86.4
23 年	9,658	1.1	69.2	350,732	△ 2.4	87.4	14,357,443	1.2	102.0	4,576,554	△ 1.9	84.7
24 年	9,294	△ 3.8	66.6	349,687	△ 0.3	87.2	14,347,022	△ 0.1	102.0	4,351,897	△ 4.9	80.6
25 年	9,002	△ 3.1	64.5	349,626	△ 0.0	87.1	13,931,019	△ 2.9	99.0	4,406,616	1.3	81.6

- a) 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、18年以前の数値とは接続しない。
 b) 平成19年調査において、事業所の補そくを行った。平成19年の指数、対前年増加率については時系列を考慮していない。
 c) 従業者10~29人の事業所の付加価値額は、平成12、17年において30人以上の事業所と同じ算式を用いている。
 その他の年の従業者29人以下の事業所の付加価値額は、粗付加価値額である。
 d) 平成14年の対前年増加率については、日本標準産業分類の改定のため、13年の数値を14年の分類に組み替えたもので計算している。
 e) 平成16年の数値は、「新潟県中越地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。
 ※指数については上記の事情を考慮せず、実数で計算している。
 ※平成23年値は平成24年経済センサス-活動調査 製造業結果であり、事業所数、従業者数は、平成24年2月1日現在の数値である。
 その他の年は工業統計調査結果であり、調査年の12月31日現在の数値である。

2 産業中分類別の状況

(1)事業所数 「食料品」、「ゴム製品」、「金属製品」及び「生産用機械」で全体の4割以上を占める一

事業所数は1,699事業所で、前年と比べて55事業所減少（前年比△3.1%）した。

産業中分類別にみると、「食料品」が262事業所（構成比15.4%）で最も多く、「ゴム製品」189事業所（同11.1%）、「金属製品」165事業所（同9.7%）、「生産用機械」149事業所（同8.8%）と続いており、この上位4産業で全体の4割以上を占めている。

前年比（寄与度順）をみると、「電気機械」6事業所増（前年比9.2%）など4産業で増加したものの、「はん用機械」10事業所減（同△10.6%）、「輸送用機械」10事業所減（同△8.5%）、「印刷・同関連業」10事業所減（同△8.1%）など17産業で減少した。

（表3、図6）

図6 事業所数の産業中分類別構成比
（従業者4人以上の事業所）

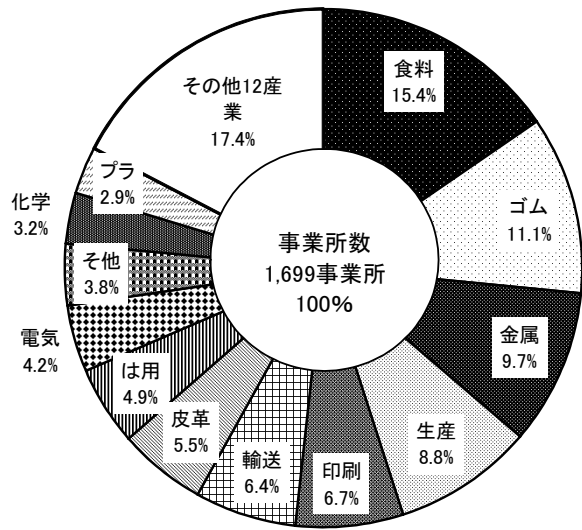


表3 産業中分類別 事業所数の推移（従業者4人以上の事業所）

（単位：％）

産業分類（中分類）	平成23年	平成24年	平成25年	対前年				構成比
				増加数	前年比	寄与度		
総 数	1,862	1,754	1,699	△55	△ 3.1	△ 3.1		100.0
09 食 料 品 製 造 業	272	258	262	4	1.6	0.2		15.4
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	39	40	40	-	0.0	0.0		2.4
11 織 維 工 業	38	30	26	△4	△ 13.3	△ 0.2		1.5
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業（家具を除く）	18	18	18	-	0.0	0.0		1.1
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	39	32	30	△2	△ 6.3	△ 0.1		1.8
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	33	30	29	△1	△ 3.3	△ 0.1		1.7
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	127	124	114	△10	△ 8.1	△ 0.6		6.7
16 化 学 工 業	57	52	54	2	3.8	0.1		3.2
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	9	8	8	-	0.0	0.0		0.5
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業（別掲を除く）	59	53	50	△3	△ 5.7	△ 0.2		2.9
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	176	195	189	△6	△ 3.1	△ 0.3		11.1
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	97	88	93	5	5.7	0.3		5.5
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	29	38	36	△2	△ 5.3	△ 0.1		2.1
22 鉄 鋼 製 造 業	41	40	37	△3	△ 7.5	△ 0.2		2.2
23 非 鉄 金 属 製 造 業	26	21	19	△2	△ 9.5	△ 0.1		1.1
24 金 属 製 品 製 造 業	207	172	165	△7	△ 4.1	△ 0.4		9.7
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	89	94	84	△10	△ 10.6	△ 0.6		4.9
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	151	151	149	△2	△ 1.3	△ 0.1		8.8
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	35	37	34	△3	△ 8.1	△ 0.2		2.0
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	22	13	9	△4	△ 30.8	△ 0.2		0.5
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	73	65	71	6	9.2	0.3		4.2
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	8	10	9	△1	△ 10.0	△ 0.1		0.5
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	139	118	108	△10	△ 8.5	△ 0.6		6.4
32 そ の 他 の 製 造 業	78	67	65	△2	△ 3.0	△ 0.1		3.8
(再掲)								
基 礎 素 材 型	655	627	605	△22	△ 3.5	△ 1.3		35.6
加 工 ・ 組 み 立 て 型	517	488	464	△24	△ 4.9	△ 1.4		27.3
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	690	639	630	△9	△ 1.4	△ 0.5		37.1

注) 産業3類型については、利用上の注意を参照

(2) 従業者数 「食料品」、「輸送用機械」及び「はん用機械」で全体の約半数

従業者数は63,788人で、前年と比べ1,642人減少（前年比△2.5%）した。

産業中分類別にみると、「食料品」が16,969人（構成比26.6%）で最も多く、「輸送用機械」8,807人（同13.8%）、「はん用機械」7,486人（同11.7%）と続いている。この上位3産業で全体の約半数を占めている。

前年比（寄与度順）をみると、「食料品」771人増（前年比4.8%）など6産業で増加したものの、「はん用機械」871人減（同△10.4%）、「生産用機械」650人減（同△16.9%）など18産業で減少した。

（表4、図7）

図7 従業者数の産業中分類別構成比（従業者4人以上の事業所）

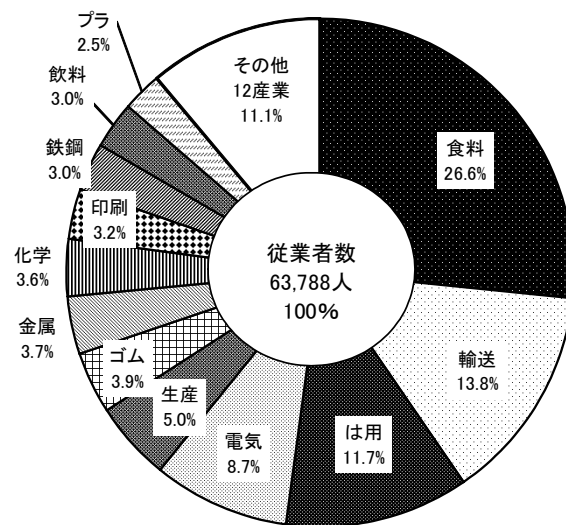


表4 産業中分類別 従業者数の推移（従業者4人以上の事業所）

（単位：人、%）

産業分類（中分類）	平成23年	平成24年	平成25年	対前年			
				増加数	前年比	寄与度	構成比
総数	68,936	65,430	63,788	△1,642	△ 2.5	△ 2.5	100.0
09 食料品製造業	16,397	16,198	16,969	771	4.8	1.2	26.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,323	1,924	1,900	△24	△ 1.2	△ 0.0	3.0
11 繊維工業	269	237	215	△22	△ 9.3	△ 0.0	0.3
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	234	223	210	△13	△ 5.8	△ 0.0	0.3
13 家具・装備品製造業	291	296	281	△15	△ 5.1	△ 0.0	0.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	533	534	435	△99	△ 18.5	△ 0.2	0.7
15 印刷・同関連業	1,939	2,092	2,035	△57	△ 2.7	△ 0.1	3.2
16 化学工業	2,433	2,302	2,318	16	0.7	0.0	3.6
17 石油製品・石炭製品製造業	257	204	194	△10	△ 4.9	△ 0.0	0.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1,542	1,580	1,610	30	1.9	0.0	2.5
19 ゴム製品製造業	2,179	2,509	2,511	2	0.1	0.0	3.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,126	1,126	1,226	100	8.9	0.2	1.9
21 窯業・土石製品製造業	543	710	690	△20	△ 2.8	△ 0.0	1.1
22 鉄鋼業	1,901	1,953	1,941	△12	△ 0.6	△ 0.0	3.0
23 非鉄金属製造業	1,008	997	800	△197	△ 19.8	△ 0.3	1.3
24 金属製品製造業	3,206	2,581	2,345	△236	△ 9.1	△ 0.4	3.7
25 はん用機械器具製造業	8,875	8,357	7,486	△871	△ 10.4	△ 1.3	11.7
26 生産用機械器具製造業	3,638	3,851	3,201	△650	△ 16.9	△ 1.0	5.0
27 業務用機械器具製造業	1,105	1,269	1,111	△158	△ 12.5	△ 0.2	1.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	585	298	147	△151	△ 50.7	△ 0.2	0.2
29 電気機械器具製造業	6,011	5,690	5,563	△127	△ 2.2	△ 0.2	8.7
30 情報通信機械器具製造業	4,313	488	737	249	51.0	0.4	1.2
31 輸送用機械器具製造業	8,248	8,939	8,807	△132	△ 1.5	△ 0.2	13.8
32 その他の製造業	980	1,072	1,056	△16	△ 1.5	△ 0.0	1.7
(再掲)							
基礎素材型	13,836	13,593	13,054	△539	△ 4.0	△ 0.8	20.5
加工・組み立て型	32,775	28,892	27,052	△1,840	△ 6.4	△ 2.8	42.4
生活関連・その他型	22,325	22,945	23,682	737	3.2	1.1	37.1

注) 産業3類型については、利用上の注意を参照

(3) 製造品出荷額等 「食料品」、「はん用機械」及び「輸送用機械」で全体の約半数一

製造品出荷額等は2兆6,639億円で、前年と比べ2,029億円減少（前年比△7.1%）した。

産業中分類別にみると、「食料品」が5,863億円（構成比22.0%）で最も多く、「はん用機械」3,628億円（同13.6%）、「輸送用機械」3,233億円（同12.1%）と続いている。この上位3産業で全体の約半数を占めている。

前年比（寄与度順）をみると、「プラスチック製品」286億円増（前年比49.5%）など9産業で増加したが、「はん用機械」1,287億円減（同△26.2%）、「電気機械」416億円減（同△14.4%）など15産業で減少した。

(表5, 図8)

図8 製造品出荷額等の産業中分類別構成比（従業者4人以上の事業所）

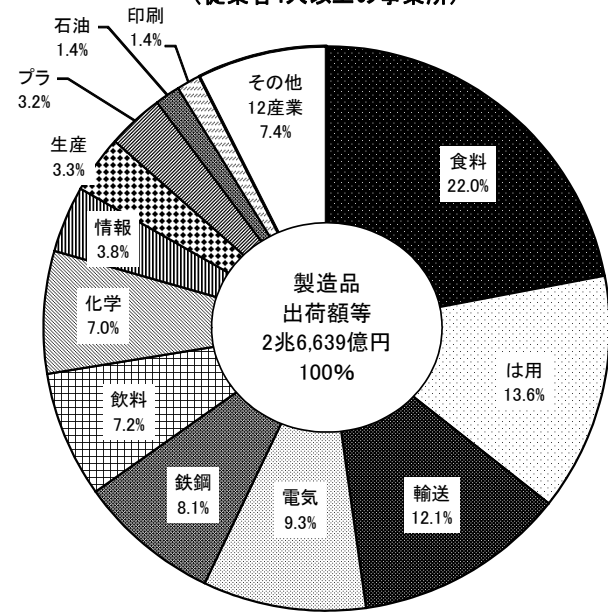


表5 産業中分類別 製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

(単位：百万円, %)

産業分類 (中分類)	平成23年	平成24年	平成25年	対前年増加数	前年比	寄与度	構成比
総 数	2,972,253	2,866,785	2,663,866	△ 202,919	△ 7.1	△ 7.1	100.0
09 食 料 品 製 造 業	543,468	558,222	586,259	28,037	5.0	1.0	22.0
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	161,187	199,946	192,734	△ 7,212	△ 3.6	△ 0.3	7.2
11 織 維 工 業	2,218	1,345	1,333	△ 12	△ 0.9	△ 0.0	0.1
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	4,772	4,300	4,346	46	1.1	0.0	0.2
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	3,319	3,506	3,706	200	5.7	0.0	0.1
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	12,393	16,671	8,369	△ 8,301	△ 49.8	△ 0.3	0.3
15 印 刷 ・ 同 関 連 業 業	31,593	37,624	36,592	△ 1,032	△ 2.7	△ 0.0	1.4
16 化 学 工 業	245,491	186,807	186,799	△ 8	△ 0.0	△ 0.0	7.0
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	34,130	37,403	37,753	351	0.9	0.0	1.4
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	82,574	57,692	86,251	28,560	49.5	1.0	3.2
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	33,261	35,553	35,680	128	0.4	0.0	1.3
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	22,639	19,970	20,283	313	1.6	0.0	0.8
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	11,896	19,302	18,939	△ 363	△ 1.9	△ 0.0	0.7
22 鉄 鋼 製 造 業	212,942	237,123	216,043	△ 21,081	△ 8.9	△ 0.7	8.1
23 非 鉄 金 属 製 造 業	23,282	23,906	16,023	△ 7,883	△ 33.0	△ 0.3	0.6
24 金 属 製 品 製 造 業	67,778	46,651	35,970	△ 10,681	△ 22.9	△ 0.4	1.4
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	456,539	491,438	362,776	△ 128,662	△ 26.2	△ 4.5	13.6
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	86,151	95,481	88,046	△ 7,434	△ 7.8	△ 0.3	3.3
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	33,173	43,298	25,319	△ 17,979	△ 41.5	△ 0.6	1.0
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	24,843	2,508	1,239	△ 1,269	△ 50.6	△ 0.0	0.0
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	317,468	289,740	248,154	△ 41,585	△ 14.4	△ 1.5	9.3
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	209,381	94,865	101,424	6,559	6.9	0.2	3.8
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	331,446	338,962	323,327	△ 15,635	△ 4.6	△ 0.5	12.1
32 そ の 他 の 製 造 業	20,311	24,473	26,498	2,025	8.3	0.1	1.0
(再掲)							
基 礎 素 材 型	728,518	665,407	646,174	△ 19,233	△ 2.9	△ 2.1	24.3
加 工 ・ 組 立 て 型	1,459,000	1,356,291	1,150,286	△ 206,005	△ 15.2	△ 3.5	43.2
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	784,735	845,087	867,406	22,319	2.6	2.0	32.6

注) 産業3類型については、利用上の注意を参照

(4)付加価値額 「食料品」、「はん用機械」及び「輸送用機械」で全体の約半数

付加価値額は9,770億円で、前年と比べ1,030億円減少（前年比△9.5%）した。

産業中分類別にみると、「食料品」2,134億円（構成比21.8%）、「はん用機械」1,674億円（同17.1%）「輸送用機械」1,148億円（同11.7%）と続いている。この上位3産業で全体の半数を占めている。

前年比（寄与度順）をみると、「プラスチック製品」257億円増（前年比131.5%）など6産業で増加したものの、「電気機械」622億円減（同△37.1%）、「輸送用機械」220億円減（同△16.1%）など18産業で減少した。

(表6, 図9)

図9 付加価値額の産業中分類別構成比
(従業者4人以上の事業所)

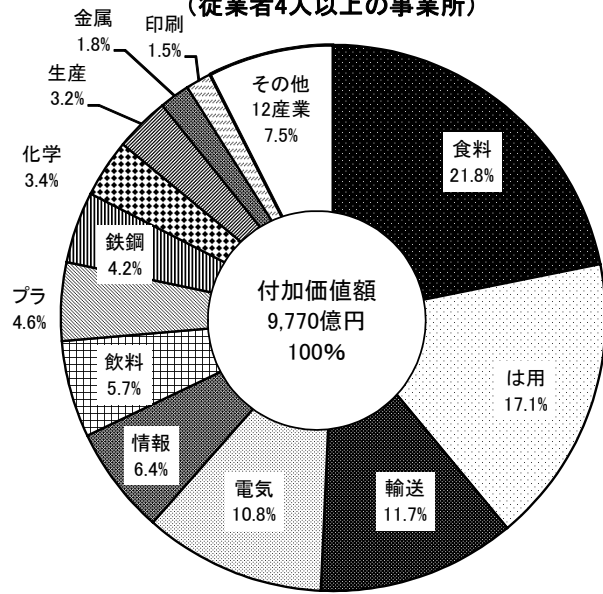


表6 産業中分類別 付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位：百万円, %)

産業分類 (中分類)	平成23年	平成24年	平成25年	対前年			
				増加数	前年比	寄与度	構成比
総数	1,114,960	1,079,999	977,037	△ 102,963	△ 9.5	△ 9.5	100.0
09 食料品製造業	187,134	201,859	213,412	11,553	5.7	1.1	21.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	51,401	62,098	56,067	△ 6,031	△ 9.7	△ 0.6	5.7
11 繊維工業	1,204	771	717	△ 54	△ 7.0	△ 0.0	0.1
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	1,567	1,632	1,787	155	9.5	0.0	0.2
13 家具・装備品製造業	1,844	1,417	1,653	236	16.7	0.0	0.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3,837	3,792	2,943	△ 850	△ 22.4	△ 0.1	0.3
15 印刷・同関連業	13,905	16,959	14,843	△ 2,116	△ 12.5	△ 0.2	1.5
16 化学工業	97,033	46,203	33,641	△ 12,561	△ 27.2	△ 1.2	3.4
17 石油製品・石炭製品製造業	13,073	12,316	10,030	△ 2,286	△ 18.6	△ 0.2	1.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	32,086	19,557	45,276	25,719	131.5	2.4	4.6
19 ゴム製品製造業	16,484	13,987	13,840	△ 147	△ 1.1	△ 0.0	1.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	7,939	6,899	7,623	724	10.5	0.1	0.8
21 窯業・土石製品製造業	5,347	9,339	8,733	△ 606	△ 6.5	△ 0.1	0.9
22 鉄鋼製造業	33,400	44,813	41,463	△ 3,350	△ 7.5	△ 0.3	4.2
23 非鉄金属製造業	7,503	9,750	6,095	△ 3,655	△ 37.5	△ 0.3	0.6
24 金属製品製造業	32,004	21,383	17,679	△ 3,704	△ 17.3	△ 0.3	1.8
25 はん用機械器具製造業	184,429	188,322	167,405	△ 20,917	△ 11.1	△ 1.9	17.1
26 生産用機械器具製造業	35,193	34,039	31,550	△ 2,489	△ 7.3	△ 0.2	3.2
27 業務用機械器具製造業	17,117	16,443	11,123	△ 5,320	△ 32.4	△ 0.5	1.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	61	1,381	466	△ 915	△ 66.2	△ 0.1	0.0
29 電気機械器具製造業	176,491	167,678	105,492	△ 62,186	△ 37.1	△ 5.8	10.8
30 情報通信機械器具製造業	55,492	54,224	62,472	8,249	15.2	0.8	6.4
31 輸送用機械器具製造業	131,734	136,728	114,765	△ 21,963	△ 16.1	△ 2.0	11.7
32 その他の製造業	8,684	8,410	7,962	△ 448	△ 5.3	△ 0.0	0.8
(再掲)							
基礎素材型	242,333	182,772	181,486	△ 1,285	△ 0.7	△ 0.1	18.6
加工・組み立て型	600,516	598,815	493,273	△ 105,542	△ 17.6	△ 9.8	50.5
生活関連・その他型	272,111	298,413	302,277	3,865	1.3	0.4	30.9

注) 産業3類型については、利用上の注意を参照。従業者29人以下の事業所の付加価値額は、粗付加価値額である。

(5) 1事業所当たりの製造品出荷額等と付加価値額 -2年ぶりの減少-

1事業所当たりの製造品出荷額等は15億6,790万円であった。

産業中分類別にみると、「情報通信機械」が112億6,937万円と最も多く、他の産業を大きく引き離している。

以下、「鉄鋼業」58億3,899万円、「飲料・たばこ・飼料」48億1,836万円、「石油製品・石炭製品」47億1,918万円と続いている。

次に、1事業所当たりの付加価値額は5億7,507万円であった。

産業中分類別にみると、「情報通信機械」が69億4,136万円と最も多く、製造品出荷額等と同様に他の産業を大きく引き離している。

以下、「はん用機械」19億9,291万円、「電気機械」14億8,580万円、「飲料・たばこ・飼料」14億168万円と続いている。

(表7, 図10, 図11)

表7 産業中分類別 1事業所当たり製造品出荷額等及び付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

産業分類 (中分類)	平成25年	
	1事業所当たり製造品出荷額等	1事業所当たり付加価値額
総数	156,790	57,507
09 食料品製造業	223,763	81,455
10 飲料・たばこ・飼料製造業	481,836	140,168
11 繊維工業	5,127	2,759
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	24,145	9,927
13 家具・装備品製造業	12,355	5,509
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	28,860	10,147
15 印刷・同関連業	32,098	13,020
16 化学工業	345,924	62,298
17 石油製品・石炭製品製造業	471,918	125,377
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	172,503	90,552
19 ゴム製品製造業	18,879	7,323
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	21,810	8,197
21 窯業・土石製品製造業	52,608	24,259
22 鉄鋼業	583,899	112,063
23 非鉄金属製造業	84,334	32,078
24 金属製品製造業	21,800	10,715
25 はん用機械器具製造業	431,876	199,291
26 生産用機械器具製造業	59,092	21,174
27 業務用機械器具製造業	74,469	32,715
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	13,762	5,182
29 電気機械器具製造業	349,513	148,580
30 情報通信機械器具製造業	1,126,937	694,136
31 輸送用機械器具製造業	299,377	106,264
32 その他の製造業	40,767	12,250

注) 従業者29人以下の事業所の付加価値額は、粗付加価値額である。

図10 1事業所当たり製造品出荷額等及び付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

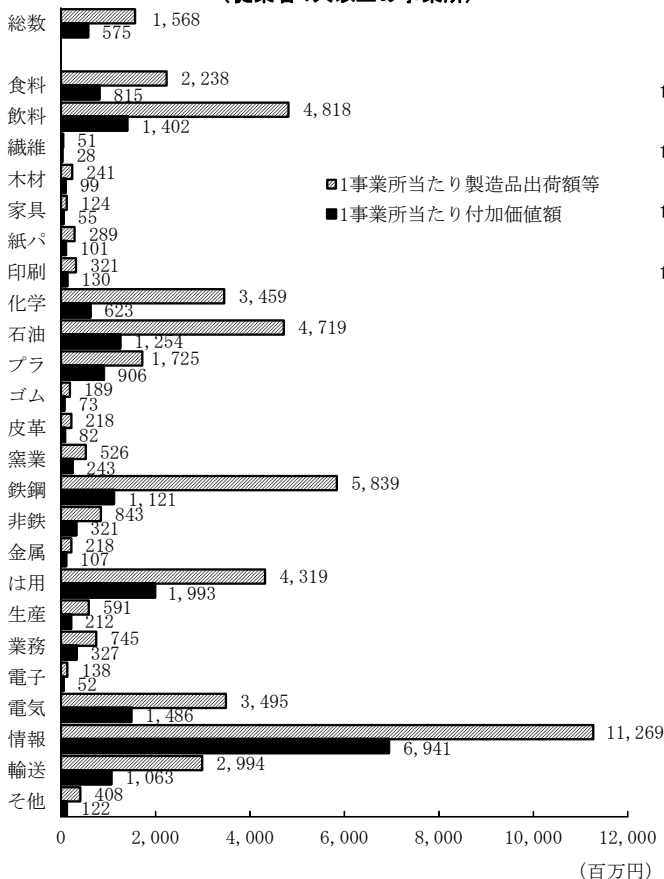
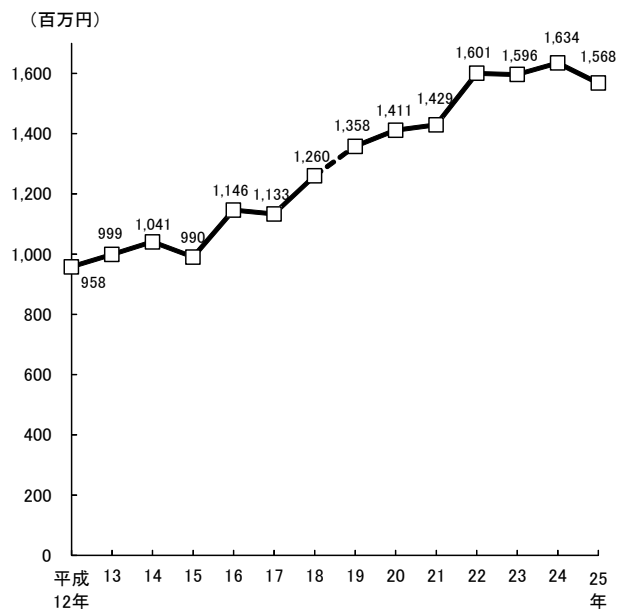


図11 1事業所当たり製造品出荷額等の推移 (従業者4人以上の事業所)



注) 平成19年は調査項目を変更したことなどにより前年の数値とは接続しない。

3 従業者規模別の状況

(1) 事業所数 「4人～9人」が全体の4割以上を占める

事業所数は「4人～9人」が724事業所(構成比42.6%)と最も多く、次いで「10人～19人」429事業所(同25.3%)、「20人～29人」206事業所(同12.1%)となっている。従業者規模が小さいほど構成比が大きい傾向があり、「4人～29人」の小規模な事業所だけで全体の80.0%を占めている。

対前年比(寄与度順)をみると、「4人～9人」75事業所減(前年比△9.4%)、「50人～99人」6事業所減(同△5.0%)となり、全体では55事業所減少(同△3.1%)した。

(表8, 図12)

(2) 従業者数 「1,000人以上」が全体の2割以上を占める

従業者数は「1,000人以上」が14,746人(構成比23.1%)で最も多く、「100人～199人」8,436人(同13.2%)、「50人～99人」8,189人(同12.8%)と続いている。

対前年比(寄与度順)をみると、「1,000人以上」1,478人減(前年比△9.1%)、「500人～999人以上」1,048人減(同△23.0%)となり、全体では1,642人減少(同△2.5%)した。(表8, 図12)

(3) 製造品出荷額等 「1,000人以上」が全体の2割以上を占める

製造品出荷額等は「1,000人以上」が6,435億円(構成比24.2%)で最も多く、次いで「100人～199人」4,332億円(同16.3%)、「50人～99人」3,744億円(同14.1%)となっている。

対前年比(寄与度順)をみると、「500人～999人」で1,179億円増加(前年比122.8%)しているものの、「1,000人以上」3,519億円減(同△35.4%)、「100人～199人」577億円減(同△11.8%)となり、全体で2,029億円減少(同△7.1%)した。(表8, 図12)

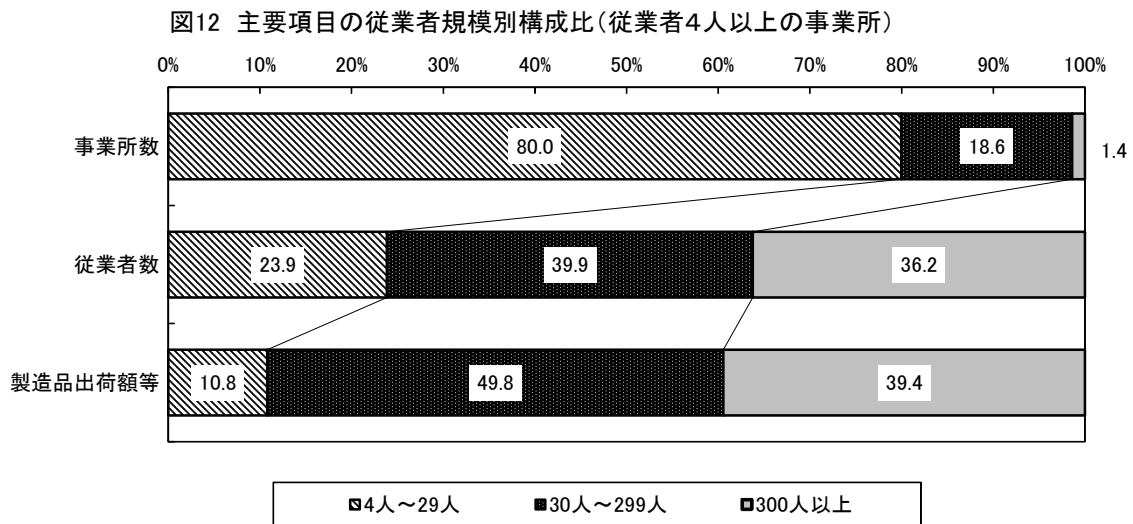


表8 従業者規模別の状況（従業者4人以上の事業所）

（単位：人，百万円，％）

従業者規模	平成23年	平成24年	平成25年				
				対前年 増加数	前年比	寄与度	構成比
事業所数							
総数	1,862	1,754	1,699	△ 55	△ 3.1	△ 3.1	100.0
4人～9人	928	799	724	△ 75	△ 9.4	△ 4.3	42.6
10人～19人	373	409	429	20	4.9	1.1	25.3
20人～29人	200	204	206	2	1.0	0.1	12.1
30人～49人	127	116	123	7	6.0	0.4	7.2
50人～99人	131	121	115	△ 6	△ 5.0	△ 0.3	6.8
100人～199人	58	63	61	△ 2	△ 3.2	△ 0.1	3.6
200人～299人	18	17	17	—	0.0	0.0	1.0
300人～499人	14	10	13	3	30.0	0.2	0.8
500人～999人	6	8	5	△ 3	△ 37.5	△ 0.2	0.3
1,000人以上	7	7	6	△ 1	△ 14.3	△ 0.1	0.4
(再掲)							
4人～29人	1,501	1,412	1,359	△ 53	△ 3.8	△ 3.0	80.0
30人～299人	334	317	316	△ 1	△ 0.3	△ 0.1	18.6
300人以上	27	25	24	△ 1	△ 4.0	△ 0.1	1.4
従業者数							
総数	68,936	65,430	63,788	△ 1,642	△ 2.5	△ 2.5	100.0
4人～9人	5,394	4,790	4,364	△ 426	△ 8.9	△ 0.7	6.8
10人～19人	5,044	5,616	5,854	238	4.2	0.4	9.2
20人～29人	4,810	5,019	5,012	△ 7	△ 0.1	△ 0.0	7.9
30人～49人	4,973	4,538	4,806	268	5.9	0.4	7.5
50人～99人	8,862	8,310	8,189	△ 121	△ 1.5	△ 0.2	12.8
100人～199人	7,836	8,746	8,436	△ 310	△ 3.5	△ 0.5	13.2
200人～299人	4,278	4,091	4,026	△ 65	△ 1.6	△ 0.1	6.3
300人～499人	5,371	3,548	4,855	1,307	36.8	2.0	7.6
500人～999人	4,448	4,548	3,500	△ 1,048	△ 23.0	△ 1.6	5.5
1,000人以上	17,920	16,224	14,746	△ 1,478	△ 9.1	△ 2.3	23.1
(再掲)							
4人～29人	15,248	15,425	15,230	△ 195	△ 1.3	△ 0.3	23.9
30人～299人	25,949	25,685	25,457	△ 228	△ 0.9	△ 0.3	39.9
300人以上	27,739	24,320	23,101	△ 1,219	△ 5.0	△ 1.9	36.2
製造品出荷額等							
総数	2,972,253	2,866,785	2,663,866	△ 202,919	△ 7.1	△ 7.1	100.0
4人～9人	84,612	64,990	60,267	△ 4,723	△ 7.3	△ 0.2	2.3
10人～19人	96,018	109,453	109,914	461	0.4	0.0	4.1
20人～29人	133,839	115,803	117,635	1,831	1.6	0.1	4.4
30人～49人	172,165	168,732	160,535	△ 8,197	△ 4.9	△ 0.3	6.0
50人～99人	297,963	311,941	374,392	62,451	20.0	2.2	14.1
100人～199人	664,103	490,976	433,246	△ 57,729	△ 11.8	△ 2.0	16.3
200人～299人	227,953	351,148	357,355	6,207	1.8	0.2	13.4
300人～499人	157,051	162,316	193,143	30,826	19.0	1.1	7.3
500人～999人	267,224	95,972	213,865	117,894	122.8	4.1	8.0
1,000人以上	871,325	995,455	643,515	△ 351,941	△ 35.4	△ 12.3	24.2
(再掲)							
4人～29人	314,470	290,245	287,815	△ 2,430	△ 0.8	△ 0.1	10.8
30人～299人	1,362,184	1,322,797	1,325,528	2,731	0.2	0.1	49.8
300人以上	1,295,599	1,253,744	1,050,523	△ 203,221	△ 16.2	△ 7.1	39.4

4 区別の状況

(1) 事業所数 ー西区が最も多いー

事業所数は西区が466事業所(構成比27.4%)で最も多く、次いで長田区406事業所(同23.9%)、兵庫区228事業所(同13.4%)となっている。この3区で全市の6割以上を占めている。

前年と比較すると全ての区で減少しており、なかでも長田区が17事業所減(対前年比△4.0%)と最も減少に寄与している。

産業中分類別に各区の上位5産業をみると、東灘区、灘区、中央区、北区及び垂水区では「食料品」の割合が高い。西区は他区に比べ「生産用機械」と「金属製品」の割合が高い。長田区と須磨区ではケミカルシューズ関連の「ゴム製品」と「なめし革・同製品」の構成比が高く、2産業で4割を超えている。

(表9, 10)

表9 区別事業所数の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位: %)

区	平成23年	平成24年	平成25年	対前年 増加数	前年比	寄与度	構成比
全 市	1,862	1,754	1,699	△ 55	△ 3.1	△ 3.1	100.0
東 灘 区	206	209	203	△ 6	△ 2.9	△ 0.3	11.9
灘 区	69	64	59	△ 5	△ 7.8	△ 0.3	3.5
中 央 区	187	158	150	△ 8	△ 5.1	△ 0.5	8.8
兵 庫 区	263	240	228	△ 12	△ 5.0	△ 0.7	13.4
北 区	76	83	82	△ 1	△ 1.2	△ 0.1	4.8
長 田 区	452	423	406	△ 17	△ 4.0	△ 1.0	23.9
須 磨 区	79	75	74	△ 1	△ 1.3	△ 0.1	4.4
垂 水 区	42	34	31	△ 3	△ 8.8	△ 0.2	1.8
西 区	488	468	466	△ 2	△ 0.4	△ 0.1	27.4

表10 区別事業所の産業中分類別構成比上位5産業(従業者4人以上の事業所)

(単位: %)

全市		東灘区		灘区		中央区		兵庫区	
産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比
食料品	15.4	食料品	33.5	食料品	32.2	食料品	24.0	印 刷	14.5
ゴム製品	11.1	飲料・たばこ・飼料	11.3	印 刷	18.6	印 刷	20.0	食料品	13.2
金属製品	9.7	金属製品	8.9	その他の製品	8.5	その他の製品	18.0	輸送用機械	13.2
生産用機械	8.8	印 刷	7.9	飲料・たばこ・飼料	6.8	化学工業	6.7	金属製品	10.1
印 刷	6.7	生産用機械	4.9	プラスチック製品	5.1	生産用機械	6.7	はん用機械	7.5
				輸送用機械	5.1				
北区		長田区		須磨区		垂水区		西区	
産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比
食料品	28.0	ゴム製品	32.8	ゴム製品	33.8	食料品	29.0	生産用機械	15.7
窯業・土石製品	11.0	なめし革・同製品	15.8	なめし革・同製品	21.6	家具・装備品	12.9	金属製品	14.8
金属製品	7.3	金属製品	8.9	織 維	8.1	金属製品	12.9	食料品	11.6
生産用機械	6.1	生産用機械	8.4	食料品	6.8	電気機械器具	9.7	電気機械器具	7.5
その他の製品	6.1	輸送用機械	6.2	生産用機械	5.4	その他の製品	9.7	はん用機械	7.3
				輸送用機械	5.4			輸送用機械	7.3

(2) 従業者数 ー西区、兵庫区及び東灘区で全市の約7割を占めるー

従業者数は西区が18,634人(構成比29.2%)で最も多く、次いで兵庫区13,078人(同20.5%)、東灘区12,571人(同19.7%)となっている。この3区で全市の約7割を占めている。

前年と比較すると6区で減少しており、なかでも兵庫区が982人減(対前年比△7.0%)と最も減少に寄与している。

従業者規模別にみると、東灘区、灘区、中央区、兵庫区及び西区では比較的規模の大きな事業所の従業者が多く、とりわけ兵庫区では300人以上の大規模事業所の従業者数が7割を超えている。一方、長田区、須磨区及び垂水区では小規模事業所の従業者が多い。

(表11, 12)

表11 区別従業者数の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位:人,%)

区	平成23年	平成24年	平成25年	対前年 増加数	前年比	寄与度	構成比
全 市	68,936	65,430	63,788	△ 1,642	△ 2.5	△ 2.5	100.0
東 灘 区	11,178	12,336	12,571	235	1.9	0.4	19.7
灘 区	2,424	2,369	2,343	△ 26	△ 1.1	△ 0.0	3.7
中 央 区	7,230	7,170	7,293	123	1.7	0.2	11.4
兵 庫 区	18,548	14,060	13,078	△ 982	△ 7.0	△ 1.5	20.5
北 区	2,065	2,306	2,165	△ 141	△ 6.1	△ 0.2	3.4
長 田 区	6,096	6,669	6,223	△ 446	△ 6.7	△ 0.7	9.8
須 磨 区	1,064	818	961	143	17.5	0.2	1.5
垂 水 区	595	534	520	△ 14	△ 2.6	△ 0.0	0.8
西 区	19,736	19,168	18,634	△ 534	△ 2.8	△ 0.8	29.2

表12 区別、従業者規模別従業者数(従業者4人以上の事業所)

(単位:人,%)

従業者規模	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	垂水区	西区
総 数	12,571	2,343	7,293	13,078	2,165	6,223	961	520	18,634
4人 ~ 9人	327	158	359	741	202	1,294	271	102	910
10人 ~ 19人	507	135	517	822	320	1,625	224	42	1,662
20人 ~ 29人	524	160	471	562	301	1,061	215	127	1,591
30人 ~ 49人	1,166	177	376	386	317	273	89	108	1,914
50人 ~ 99人	2,670	346	551	311	275	726	—	141	3,169
100人 ~ 299人	2,626	381	1,254	1,096	750	529	162	—	5,664
300人 以上	4,751	986	3,765	9,160	—	715	—	—	3,724
	構 成 比								
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4人 ~ 9人	2.6	6.7	4.9	5.7	9.3	20.8	28.2	19.6	4.9
10人 ~ 19人	4.0	5.8	7.1	6.3	14.8	26.1	23.3	8.1	8.9
20人 ~ 29人	4.2	6.8	6.5	4.3	13.9	17.0	22.4	24.4	8.5
30人 ~ 49人	9.3	7.6	5.2	3.0	14.6	4.4	9.3	20.8	10.3
50人 ~ 99人	21.2	14.8	7.6	2.4	12.7	11.7	—	27.1	17.0
100人 ~ 299人	20.9	16.3	17.2	8.4	34.6	8.5	16.9	—	30.4
300人 以上	37.8	42.1	51.6	70.0	—	11.5	—	—	20.0

(3) 製造品出荷額等 ー西区, 兵庫区及び東灘区で全市の7割を超えるー

製造品出荷額等は, 西区が8,652億円(構成比32.5%)で最も多く, 次いで東灘区6,063億円(同22.8%), 兵庫区5,227億円(同19.6%)となっている。この3区で全市の7割以上を占めている。

前年と比較すると6区で減少しており, なかでも兵庫区が1,539億円減(対前年比△22.7%)と最も減少に寄与している。

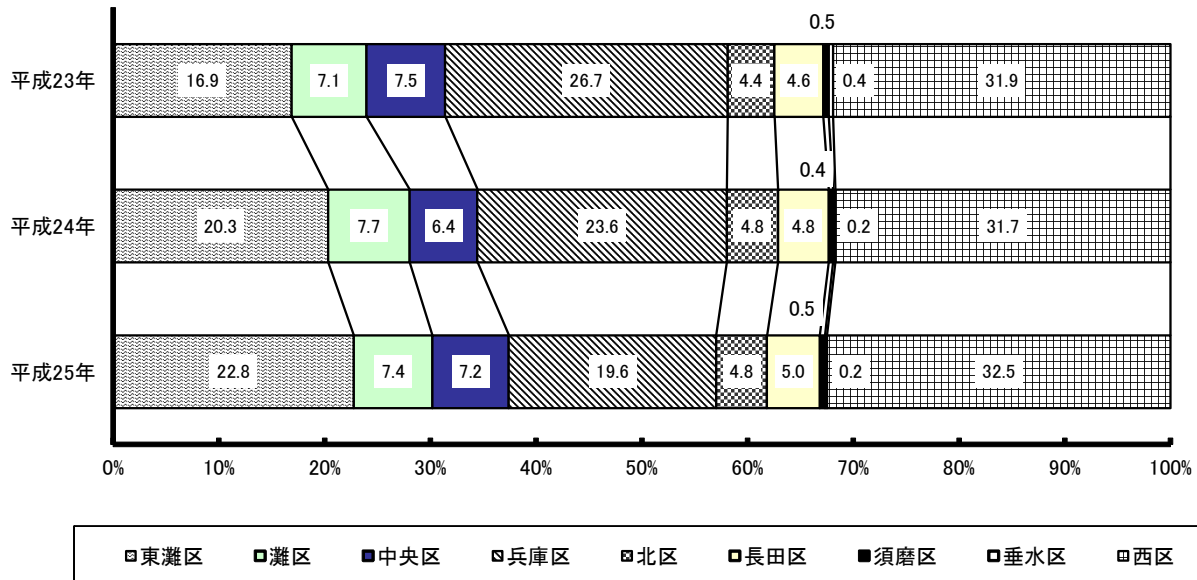
平成23年からの製造品出荷額等における区の構成比の推移をみると, 兵庫区の構成比が減少を続けている。(表13, 図13)

表13 区別製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位: 百万円, %)

区	平成23年	平成24年	平成25年	対前年増加数	前年比	寄与度	構成比
全 市	2,972,253	2,866,785	2,663,866	△ 202,919	△ 7.1	△ 7.1	100.0
東 灘 区	501,454	582,676	606,269	23,594	4.0	0.8	22.8
灘 区	210,340	221,219	197,924	△ 23,294	△ 10.5	△ 0.8	7.4
中 央 区	221,502	183,649	192,577	8,928	4.9	0.3	7.2
兵 庫 区	794,045	676,646	522,712	△ 153,934	△ 22.7	△ 5.4	19.6
北 区	131,739	138,533	127,863	△ 10,670	△ 7.7	△ 0.4	4.8
長 田 区	137,302	137,203	133,183	△ 4,020	△ 2.9	△ 0.1	5.0
須 磨 区	15,090	11,930	12,883	953	8.0	0.0	0.5
垂 水 区	12,704	5,979	5,249	△ 730	△ 12.2	△ 0.0	0.2
西 区	948,076	908,950	865,205	△ 43,745	△ 4.8	△ 1.5	32.5

図13 製造品出荷額等の区別構成比の推移(従業者4人以上の事業所)



(4) 1事業所当たりの従業者数と製造品出荷額等 ー東灘区と兵庫区は大規模事業所が多いー

1 事業所当たりの従業者数と製造品出荷額等をみると、各区の相違が顕著である。

1 事業所当たりの従業者数は、最も多い東灘区の61.9人に対して、最も少ない須磨区は13.0人と大きな差がある。

1 事業所当たりの製造品出荷額等は、最も多い灘区で33億5,500万円、最も少ない垂水区が1億6,900万円である。

東灘区と兵庫区は、1 事業所当たりの従業者数、製造品出荷額等ともに高く、大規模事業所が多い傾向がある。一方、長田区、須磨区及び垂水区は1 事業所当たりの従業者数、製造品出荷額等ともに低く、これら3区では小規模事業所が多いという特色がある。

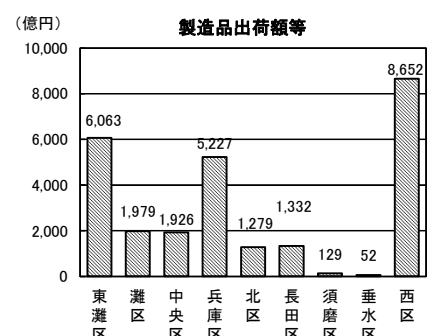
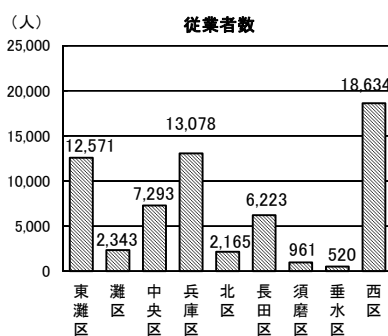
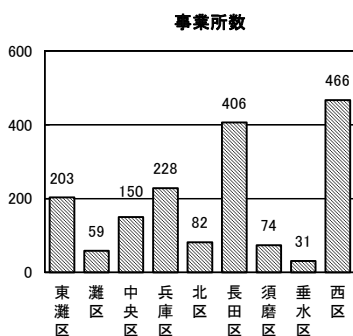
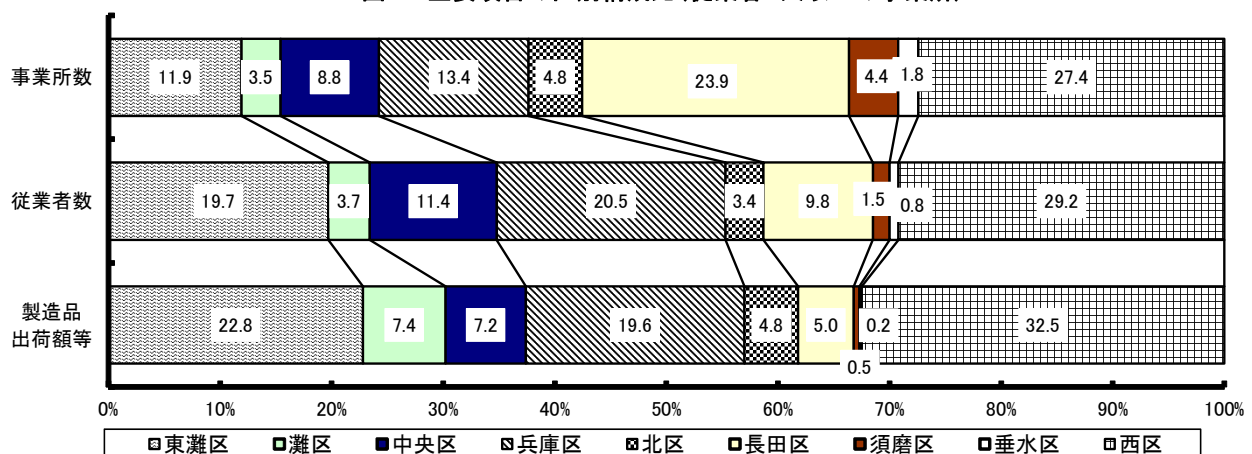
表14 区別1事業所当たり従業者数及び製造品出荷額等 (平成25年)

(単位：人、百万円)

区	1 事業所当たり 従業者数	1 事業所当たり 製造品出荷額等
全 市	37.5	1,568
東 灘 区	61.9	2,987
灘 区	39.7	3,355
中 央 区	48.6	1,284
兵 庫 区	57.4	2,293
北 区	26.4	1,559
長 田 区	15.3	328
須 磨 区	13.0	174
垂 水 区	16.8	169
西 区	40.0	1,857

(表14, 図14)

図14 主要項目の区別構成比(従業者4人以上の事業所)



(担当：石井 内線2327)